

平成 27 年度当初予算

農政水産部主要事業の概要

香川県農政水産部

平成 27 年 3 月

目 次

<施策体系>

攻める農水産業への転換	1
-------------	---

<平成27年度当初予算>

農政水産部 平成27年度当初予算の概要	2
---------------------	---

<主要事業の概要>

・担い手の確保・育成	6
・農地集積の促進	8
・生産振興の加速化	10
・多面的機能の維持	11
・かがわ農林水産物地産地消運動推進事業	12
・有機性資源を活用した農業推進事業	13
・鳥獣被害防止対策支援事業	14
・力強い水田農業対策事業	15
・県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	16
・売れる野菜・果樹・花きづくり対策事業	18
・農産物生産拡大対策強化事業	21
・農業の6次産業化等促進事業	23
・オリーブ産業基盤強化事業	24
・かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業	26
・ため池の整備等事業	28
・農業用水の確保事業	29
・農村の総合整備と活性化事業	30
・水産振興総合対策事業	31
・漁業の担い手確保・育成対策事業	33
・ノリ養殖総合対策事業	34
・水産物供給基盤整備事業	35

攻める農水産業への転換

<現状>

1) 農水産物生産の推移
 ・農業産出額 845億(12年)⇒747億(22年)⇒760億(25年)
 ・耕地利用率 101.1%(7年)⇒86.1%(24年)
 ・漁業生産額 307億円(12年)⇒201億円(24年)

2) ブランド農水産物の生産拡大
 ・「さぬきの夢」の栽培面積 374ha(24年度)⇒389ha(25年度推計)
 ・「おいでまい」の栽培面積 650ha(25年度)⇒1,300ha(27年度目標)
 ・「オリーブ牛」の生産量 550頭(23年)⇒1,483頭(25年)
 ・「オリーブハマチ」の生産量 15万尾(23年)⇒24万尾(25年)

1) 農水産業の労働人口は減少
 ・農業就業人口 47,863人(17年)⇒35,317人(22年)
 ・平均年齢 66.1歳(17年)⇒69.1歳(22年)
 ・漁業就業者数 3,218人(20年)⇒2,484人(25年)

2) 中核となる認定農業者は減少傾向に
 止め、新規就農者と集落営農組織は増加
 ・認定農業者数 1,708経営体(21年度)⇒1,567経営体(25年度)
 ・新規就農者数 42人(17年度)⇒110人(25年度)
 ・集落営農組織 96組織(17年度)⇒202組織(25年度)

3) 認定農業者・集落営農組織等への農地
 集積率は全国に比べ低いものの増加傾向
 ・利用集積率 24.8%(19年度)⇒31.7%(24年度)

1) 大規模ため池の耐震性
 ・東日本大震災ではため池の決壊による甚大な被害が発生
 ・耐震性の低い大規模なため池(10万㎡以上)が地震等により決壊した報告、甚大な被害が想定される
 2) 基幹的農水利用施設の補修・更新
 ・農水利用施設の老朽化が進行しており、用水の安定供給に支障を生じ、維持管理に多大な費用と労力を要している

<課題>

売れる農水産物の需要拡大とブランド力強化
 ○ さぬきフルーツやおいでまい、オリーブ牛、オリーブハマチなどブランド力の強化による需要の拡大
 ○ オリーブ牛、オリーブハマチの餌の確保

需要の拡大とリンクした担い手の規模拡大に対する支援の充実
 ○ さぬきフルーツやおいでまい、オリーブ牛、オリーブハマチなどブランド農水産物の生産拡大
 ○ 「米政策の見直し」に対応した飼料用米などの水稲の生産拡大(実証ほの設置、実需者とのマッチング、家畜への給与試験など)
 ○ 水稲に代わる新たな園芸作物の導入の検討(経営形態に応じたマニュアルの作成や導入支援など)
 ○ 野菜などの作業支援体制の充実による規模拡大の促進
 ○ 植栽した果樹やオリーブの未収益期間に要する費用に対する支援の充実

担い手の確保・育成と規模拡大
 ○ 就業から定着までの一貫したサポート体制の充実・強化
 ○ 農業生産法人等の規模拡大と「のれん分け就農」の促進
 ○ 集落営農組織の拡大
 ○ 漁業研修支援制度等を活用した新規就業者の確保育成
 ○ 農地集積(担い手の規模拡大)の促進

試験研究の充実
 ○ 売れる農水産物の育成や、高品質化、低コスト化・省力化などの新たな技術開発の促進とその基盤となる試験研究機関の整備
 ○ 府中果樹研究所と小豆オリーブ研究所の整備
 ○ 老朽化している畜産試験場、水産試験場の次期整備構想

農業・農村の基盤整備
 ○ 大規模ため池の耐震化整備や老朽ため池の整備、ハザードマップの作成支援など、ため池の総合的な防災・減災対策の推進
 ○ 基幹的農水利用施設の計画的・効率的な保全対策の推進
 ○ 農地の集積や集落営農の推進に向けた農業基盤整備
 ○ 中山間地域の活性化対策

<平成27年度重点施策>

ブランド農水産物等の生産拡大(ブランド力及び販売促進の強化や、新たな機能性表示制度の活用などにも取り組む)

「さぬきの夢」の生産拡大 ・農作業支援体制の構築 ・「さぬきの夢」のブランド強化(継続)	オリーブ産業の強化対策 ・オリーブ生産拡大総合支援(拡充) ・オリーブ飼料増産対策 ・オリーブ産業強化プロジェクト推進(継続) ・かがわオリーブオイル品質高度化(26補正) ・県民ぐるみの「オリーブの学び」推進(26補正) ・かがわオリーブ畜産プロジェクト(拡充) ・「オリーブ牛」医療連携推進(26補正) ・オリーブ牛販路開拓企業育成支援(26補正)
ブランド野菜の生産拡大 ・農作業支援体制の構築(再掲) ・ブランド農産物の国内外販路開拓強化 ・農産物(C)活用推進調査	畜産業の基盤強化 ・攻めの酪農(おいしい生乳生産等) ・飼料用米活用試験研究
水産業の基盤強化 ・ブランドハマチ等無形業種経営安定対策 ・「かがわわか」漁業塾」事業	

担い手の確保・育成と経営発展の促進

本県農業の実態を踏まえた担い手の確保・育成と経営発展の促進 ・中核を担う担い手総合支援(機械施設のリース支援、新規就業農具リース支援)	本県漁業の実態を踏まえた担い手の確保・育成と経営発展の促進 ・「かがわわか」漁業塾」事業(再掲) ・新規就業者漁船漁具リース支援
--	--

今後の試験研究の展開と施設整備

農業試験場 ・府中果樹研究所整備(攻める・開かれた・見(観)せる・育てる研究) ・小豆オリーブ研究所整備(生産力・ブランド力強化、国際基準官能検査等)	畜産試験場 ・おいでまい、機能性、生産性に係る詳細分析機器整備 ・消費者志向に合った牛肉の生産技術
水産試験場 ・種苗生産安定化対策 ・カクテイワシ品質調査	

農業・農村の基盤整備

大規模ため池の耐震化整備、老朽ため池の整備 ・ため池ハザードマップの作成支援 ・基幹水利施設の長寿命化対策 ・国営香川用水関連土地改良事業 ・集落営農推進生産基盤整備事業 ・中山間地域総合整備事業

攻める農水産業への転換

平成27年度当初予算の概要

1 県全体予算額

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度			構 成 比	
				比較増減額	対前年度比	26年度	27年度
農政水産部		18,557,538	20,053,226	1,495,688	108.1%	4.3%	4.4%
県全体予算		435,597,000	460,578,000	24,981,000	105.7%		

2 性質別予算

区分	年度	平成26年度	平成27年度			構 成 比	
				比較増減額	対前年度比	26年度	27年度
義務的経費		4,696,665	4,690,408	▲ 6,257	99.9%	25.3%	23.4%
人件費		4,696,665	4,690,408	▲ 6,257	99.9%	25.3%	23.4%
投資的経費		10,597,398	11,351,922	754,524	107.1%	57.1%	56.6%
普通建設事業		7,402,398	8,156,922	754,524	110.2%	39.9%	40.7%
直轄事業負担金		1,372,817	1,068,866	▲ 303,951	77.9%	7.4%	5.3%
補助事業		4,433,243	5,169,111	735,868	116.6%	23.9%	25.8%
単独事業		1,596,338	1,874,945	278,607	117.5%	8.6%	9.4%
受託事業		0	44,000	44,000	皆増	0.0%	0.2%
災害復旧事業		3,195,000	3,195,000	0	100.0%	17.2%	15.9%
一般的経費		3,263,475	4,010,896	747,421	122.9%	17.6%	20.0%
合計		18,557,538	20,053,226	1,495,688	108.1%	100.0%	100.0%

3 課別予算

区分	年度	平成26年度	平成27年度			構 成 比	
				比較増減額	対前年度比	26年度	27年度
農 政 課		592,254	632,410	40,156	106.8%	3.2%	3.1%
農 業 経 営 課		3,543,905	3,410,665	▲ 133,240	96.2%	19.1%	17.0%
農業生産流通課		766,004	1,056,196	290,192	137.9%	4.1%	5.3%
畜 産 課		848,514	1,064,376	215,862	125.4%	4.6%	5.3%
土地改良課		9,237,934	9,511,052	273,118	103.0%	49.8%	47.4%
農村整備課		2,195,404	2,901,068	705,664	132.1%	11.8%	14.5%
水 産 課		1,373,523	1,477,459	103,936	107.6%	7.4%	7.4%
農政水産部計		18,557,538	20,053,226	1,495,688	108.1%	100.0%	100.0%

平成 27 年度当初予算の概要（農政水産部）

（単位：千円）

区分	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	構成比			
				比較増減額	対前年度比	26 年度	27 年度
農政水産部		18,557,538	20,053,226	1,495,688	108.1%	4.3%	4.4%
県全体予算		435,597,000	460,578,000	24,981,000	105.7%		

農政水産部では、「香川県農業・農村基本計画」、「香川県水産業基本計画」を踏まえ、特に、オリーブを中心としたブランド農水産物等の生産拡大、就業から定着までの一貫したサポート体制の充実・強化をはじめとした、担い手の確保・育成と経営発展の促進、試験研究の充実、農業・農村の基盤整備を重要課題として引き続き取り組むほか、米の生産調整の見直しや農地中間管理機構の創設など近年の国の施策転換を踏まえた上で、地域の特性を十分に考慮し、県独自のきめ細やかな施策を展開するため積極的な予算編成を行った結果、平成 27 年度当初予算は 200 億 53 百万円余を計上し、対前年度で約 15 億円、率にして 8.1%の増となり、前年度に引き続き、大きな伸びとなっている。

主な取り組みとして、

①ブランド農水産物等の生産拡大としては、

- 「オリーブ産業強化プロジェクト」を戦略的かつ効果的に推進しつつ、全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものとして、本県が全国をリードするオリーブ産地であり続けるため、オリーブの栽培面積の拡大や安定生産を図るとともに、「かがわオリーブオイル品質表示制度」の実施などにより県産オリーブオイルのブランド化を推進する。

27 年度当初予算では、オリーブの未収益期間（植栽後 2～5 年目の 4 年間）における管理経費を新たに助成対象とするほか、オリーブ牛、オリーブハマチの飼料生産用乾燥機の整備についても支援し、オリーブ牛、オリーブハマチの生産拡大を図る。

オリーブ産業強化プロジェクト推進事業（3,004 千円）、オリーブ生産拡大総合支援事業（40,000 千円）
 新オリーブ飼料増産対策事業（18,800 千円）
- 「かがわオリーブ畜産プロジェクト事業」として、オリーブ牛の更なるブランド化を推進するとともに、オリーブ牛の機能性や、新たなオリーブ畜産物の開発等により、県産畜産物の販売促進を図る。

27 年度当初予算では、豚、鳥についてもオリーブを活用した新たなブランド畜産物の開発を行うとともに、畜産試験場に新たな分析機器を導入し、食品の新たな機能性表示制度に対応するため、畜産物の美味しさや機能性成分等の分析を行う。

香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業（14,000 千円）、「オリーブ牛」販売促進強化対策事業（5,500 千円）
 新オリーブを活用した畜産物開発事業（12,000 千円）、新畜産物評価分析機器整備事業（21,600 千円）
- 「さぬき讚フルーツ」や「さぬきの夢」、「おいでまい」の生産拡大やブランド力の強化を図るため、それぞれの品目に応じ、品質向上や規模拡大に必要な機械・施設の整備に対する助成や、省力・低コスト栽培体系の確立・普及などを進める。

27 年度当初予算では、労働力の不足する農家等に必要な労働力を円滑に供給するための、農作業支援体制の構築について新たに取り組むほか、キウイフルーツかいよう病に対応した花粉利用技術の開発普及や、農業分野における ICT 活用の今後の対応方向について検討する。

「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業（94,300 千円）、高品質園芸作物生産拡大条件整備事業（94,000 千円）、かがわの水田有効活用条件整備事業（26,000 千円）、「さぬきの夢」生産拡大加速化事業（8,700 千円）、
 「さぬきの夢 2009」による県産麦の生産・流通高度化支援事業（3,000 千円）、
 「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業（13,003 千円）、
 新県育成キウイフルーツの生産力向上（9,370 千円）、新農作業支援体制構築事業（21,000 千円）、
 新農業 ICT 活用推進調査事業（400 千円）

- ・県産水産物の消費の拡大を図るため、水産食育教室の開催、新たなブランドの開発のための地域特産物開発、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用した新たな養殖種の開発や、タイラギ・ミルクイ増殖技術開発の研究等に取り組む。

27年度当初予算では、養殖業者の経営改善やオリーブハマチ等の生産振興と品質向上を目指すため、配合飼料の急激な価格高騰に対して支援を行うほか、平成26年は燧灘のカタクチイワシ漁が異例の不漁の年となったため、チリメン（カタクチイワシ仔魚）不漁要因の解明に向けた新たな調査等に取り組む。

地域特産物開発支援事業（20,000千円）、**新**ブランドハマチ等魚類養殖経営安定対策事業（33,500千円）、オリーブ活用水産物開発事業（3,746千円）、タイラギ・ミルクイ増殖技術開発事業（5,135千円）、**新**キジハタ種苗生産安定化対策事業（6,850千円）、**新**カタクチイワシ資源緊急対策調査事業（3,600千円）、**新**香川の魚消費拡大事業（3,000千円）

②担い手の確保・育成と経営発展の促進としては、

- ・地域農業の核となる認定農業者などの担い手や、集落営農組織など地域を支える担い手及び新規就農者の確保・育成を図るとともに、経営発展を支援する環境づくりにより、本県農業の将来にわたる担い手を育成する。

27年度当初予算では、就農募集から定着まで、県域と地域が一体となって総合的に支援する「新規就農総合支援システム」を整備・運営するとともに、新規就農者が導入する農業用機械・施設などに対する従来からの助成に加え、リース方式による機械・施設などの導入や、空きビニールハウスなど遊休資産の整備にかかる改修費・移設費を、新たに助成対象とする。

新規就農者サポート事業（266,108千円）、**新**新規就農総合支援強化事業（5,000千円）、地域を支える集落営農推進強化事業（108,000千円）、農地機構等による農地集積の促進（430,373千円）、耕作放棄地再生対策事業（34,059千円）

- ・本県の漁業就業者の高齢化が進む中で、将来にわたり本県の漁業を持続発展させていくために、意欲ある漁業の担い手の確保・育成に取り組む。

27年度当初予算では、これまで県が実施している漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や、国の長期研修事業に加え、新たに「かがわ漁業塾」の設立や就業希望者の初期投資の負担を軽減するための支援を行うことにより、総合的な担い手確保・育成対策を実施する。

新「かがわ漁業塾」事業（5,000千円）、**新**新規就業者漁船漁具リース支援事業（5,000千円）

③試験研究の充実としては、

- ・売れる農水産物の育成や、高品質化、低コスト化・省力化などの新たな技術開発の促進と、その基盤となる試験研究機関の整備を進める。

27年度当初予算では、府中果樹研究所と小豆オリーブ研究所の施設が老朽化している中で、将来にわたり本県の果樹やオリーブの生産振興を牽引する研究開発を行えるよう、今後の新たな研究課題にも取り組める効率的な施設として、更新整備を始める。また、農業・畜産・水産の各試験場において、今後の消費者ニーズなどを見据えて新たな研究課題に取り組んでいく。

新果樹・オリーブ研究所施設整備事業（21,633千円）、以下再掲
新県育成キウイフルーツの生産力向上（9,370千円）、**新**農業ICT活用推進調査事業（400千円）、**新**オリーブを活用した畜産物開発事業（12,000千円）、**新**畜産物評価分析機器整備事業（21,600千円）、オリーブ活用水産物開発事業（3,746千円）、タイラギ・ミルクイ増殖技術開発事業（5,135千円）、**新**キジハタ種苗生産安定化対策事業（6,850千円）、**新**カタクチイワシ資源緊急対策調査事業（3,600千円）

④農業・農村の基盤整備としては、

- ・大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池ハザードマップの整備を促進するとともに、貯水量や下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、耐震化を推進する。また、農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。

ため池の整備等事業（3,464,362千円）

- ・農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や渇水時の農業用水の確保を行う。
農業用水の確保事業 (841, 147 千円)

- ・ほ場整備や農道などの生産基盤と集落道などの生活環境基盤の総合的な整備を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。
中山間地域総合整備事業 (716, 100 千円)、農業集落排水対策事業 (177, 875 千円)、
グリーン・ツーリズム推進事業 (5, 115 千円)、ため池を活用した太陽光発電施設導入実証実験事業 (1, 500 千円)

など、農水産業の持続・発展に必要である重要な事業や施策に対し、重点的に配分したところである。

また、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用事業を活用した 26 年度補正予算事業についても、27 年度当初予算事業と一体的に実施していくことで、事業効果を更に高めていきたいと考えている。

○26 年度補正予算事業 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用事業)

- 農業法人等新規就農定 IJU 促進事業 (67, 000 千円)
- 県産花きおもてなし事業 (10, 000 千円)
- かがわオリーブオイル品質高度化事業 (4, 482 千円)
- 県民ぐるみの「オリーブの学び」推進事業 (14, 000 千円)
- 医食農連携による「オリーブ牛」機能性研究事業 (4, 700 千円)
- オリーブ牛販路開拓企業育成支援事業 (15, 000 千円)
- 農山漁村ふるさと活性化事業 (6, 000 千円)
- 地魚ニーズ調査事業 (16, 000 千円)

事業名	担い手の確保・育成					
当初予算額	580,358千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3755)、農業生産流通課(内線3778)			
施策の方向	地域農業の核となる認定農業者などの担い手や、集落営農組織など地域を支える担い手及び新規就農者の確保・育成を図るとともに、経営発展を支援する環境づくりにより、本県農業の将来にわたる担い手を育成する。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率
	24	認定農業者である農業法人数	167法人	240法人	240法人	100.0%
	25	新規就農者数 (H23～H27年度の累計)	327人 (H18～22年度)	500人	400人	237.0%
	26	集落営農組織数	152組織	250組織	250組織	100.0%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>将来にわたり農業生産を維持発展できるよう、農家子弟だけでなく非農家や他産業から転職した中高年齢者、さらにはU I Jターン者を含めた多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図る。</p> <p>また、関係機関・団体が構成する協議会による担い手育成活動を支援するほか、認定農業者や農業法人の基幹品目である野菜や果樹などの園芸作物の規模拡大や経営発展を支援するとともに、集落営農組織の新規設立及び既存組織の経営規模の拡大や多角化、複合化など高度な経営展開に向けた取組みを促進し、農業生産の核となる担い手と地域を支える担い手及び本県農業の次代を担う新規就農者を確保・育成する。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成17年度～</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) 新規就農者サポート事業 (266,108千円)</p> <p>① 青年就農給付金交付事業 (226,908千円)</p> <p>就農前の研修期間中(2年以内)と経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付する。</p> <p>② 新規就農者の里親育成事業 (8,950千円)</p> <p>県内で自営就農を希望する者を受け入れて実践的な研修を実施し、独立就農の準備をサポートするとともに、独立後においても総合的にバックアップする里親やそのグループの活動を支援する。</p> <p>③ 若手農業者グループ活動支援事業 (1,000千円)</p> <p>若手農業者の資質向上とその定着化を図るため、経営規模の拡大や新たな部門に取り組む経営の多角化など、若手農業者が共有する課題解決に向けて取り組むグループ活動を支援する。</p> <p>④ 新規就農者の経営発展支援事業 (29,250千円)</p> <p>初期負担の軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の一括助成に加え、リース方式による導入支援や空きハウスなど遊休資産の整備にかかる改修費・移設費を助成する。</p> <p>(新) (2) 新規就農総合支援強化事業 (5,000千円)</p> <p>就農から定着まで一貫して県域と地域が総合的に支援するサポート体制を整備するとともに、その効率的な運営を図る。</p> <p>(3) 認定農業者の規模拡大の推進 (192,250千円)</p> <p>① 県担い手育成活動支援事業 (2,950千円)</p> <p>担い手の確保とそれらの効率的かつ安定的な農業経営の発展を助長するために、県農業再生協議会の構成機関・団体の支援体制を一本化し、効果的な支援体制を構築するとともに、県農業再生協議会の円滑な活動を支援する。</p>					

② 園芸作物生産拡大推進事業 (188,300 千円)

- ・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業 (94,000 千円)

野菜、果樹、花き等の園芸作物の規模拡大などに必要な機械施設の整備に対し助成する。

- ・「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業 (94,300 千円)

「さぬき讚フルーツ」の生産拡大に必要な果樹棚や栽培温室等の整備に対し助成 (1/2以内)するとともに、特に生産拡大が求められている「小原紅早生」、「県オリジナルキウイフルーツ」及び「シャインマスカット」を対象に、新規植栽に要する土壌改良資材購入費等の初期費用の一部を助成 (定額助成) する。

また、優良園地が新規参入者等に円滑に継承されるよう、「さぬき讚フルーツ」を対象に、生産部会等による優良園地の選定、利用計画の作成等の取組みに対し助成 (定額助成) する。

③ 担い手の経営継承円滑化支援事業 (1,000 千円)

農業経営の継承に関する普及・啓発を行うとともに、専門家による相談・指導体制を整備し、担い手の経営継承の円滑化を図る。

(4) 地域を支える集落営農の推進 (117,000 千円)

① 地域を支える集落営農推進強化事業 (108,000 千円)

- ・集落営農活性化促進事業 (3,000 千円)

県及び地域 (普及センター) 段階における推進体制を強化するとともに、集落営農組織の設立を推進するため、市町において関係機関の協力体制を確立し、推進体制の強化・拡充を図る。

- ・集落営農リーダー育成支援事業 (1,000 千円)

集落営農の中心となるリーダーの確保・育成の加速化を図るため、「集落営農塾」を開講する。

- ・集落営農組織設立支援事業 (2,000 千円)

地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行う。

- ・農地集積促進事業 (20,000 千円)

集落営農組織が経営を開始する時点で集積した農地面積及び、規模拡大した農地面積に応じて農地集積促進費を交付する。

- ・経営発展支援事業 (82,000 千円)

集落営農組織の組織化のための営農基盤や経営発展に必要な機械施設の導入を支援する。

② 農業経営の法人化等支援事業 (9,000 千円)

集落営農の組織化・法人化等の取組みの支援や法人経営に必要な労務・財務管理等の研修などを実施する。

事業名	農地集積の促進		
当初予算額	861,226千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3744)、農政課(3733)、農村整備課(3880)
施策の方向	担い手の経営規模の拡大や耕作放棄地の解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の利用集積、集積した農地の効率的利用を促進する。		
事業概要	<p>1. 農地機構等による農地集積の促進 (430,373千円)</p> <p>(1) 事業内容 公益財団法人香川県農地機構(以下「機構」という。)が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 農地集積計画策定事業 (27,000千円) 地域での農地集積を促進するため、地域の農家等で構成した話し合い組織による農地集積計画の作成を支援する。</p> <p>② 機構集積協力金交付事業 (180,000千円) 機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構への農地の出し手(地域を含む。)に対して、協力金を交付する。</p> <p>③ 農地集積補助金交付事業 (80,000千円) 機構を通じた農地の貸借による担い手の経営規模の拡大を図るため、機構からの農地の受け手に対して補助金を交付する。</p> <p>④ 農地集積専門員配置事業 (42,381千円) 農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整等を専門に行う者を機構が市町に配置することを支援する。</p> <p>⑤ 農業委員会等連携活動事業 (1,800千円) 市町農業委員会や農業会議が機構と連携しながら行う活動等を支援する。</p> <p>⑥ 農地機構支援事業 (67,480千円) 機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保全管理に要する経費等を支援する。</p> <p>⑦ 機構集積支援事業 (31,712千円) 機構による担い手への農地集積や集約化を推進するため、農業委員会による農地集積の推進活動や農地の利用状況調査、遊休農地の利用意向調査等を支援する。</p> <p>2. 農地集積・集約化促進基金造成事業 (334千円)</p> <p>(1) 事業内容 機構等が担い手への農地の集積・集約化を促進する事業を円滑に実施するため、国庫補助金等を基金に積み立てる。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 国庫補助金の交付を受けて造成した基金の運用益を基金に積み立てる。</p>		

3. 人・農地問題解決加速化支援事業 (6,890 千円)

(1) 事業内容

人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しを進めることにより、農地集積や新規就農・経営継承、地域の中心となる農業経営体の育成を促し、農業の体質強化を図る。

(2) 事業期間

平成24年度～

(3) 27年度事業内容

① 人・農地プラン見直し支援事業

市町等が、農地機構を活用した担い手への農地の集積・集約化や地域農業のあり方等を記載した人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しを行うための活動等を支援する。

② 地域連携推進員の活動支援事業

普及員やJAのOB、リタイヤした高齢農業者のノウハウを活用した地域連携推進員の活動を支援する。

4. 基盤整備の推進 (389,570 千円)

(1) 事業内容

農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備・畦畔除去の実施、パイプライン化、暗渠排水、農道等の整備を推進する。

(2) 事業期間

①平成14年度～、②平成24年度～、③平成25年度～

(3) 27年度事業内容

① 経営体育成基盤整備事業 (84,000 千円)

県営資格要件を満たす地域(原則20ha以上)において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

② 農業体質強化基盤整備促進事業 (152,570 千円)

団体営資格要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

③ 集落営農推進生産基盤整備事業 (153,000 千円)

国の事業要件を満たさない地域(原則5ha未満)において、単独県費による補助の農業基盤整備を実施する。

5. 耕作放棄地再生対策事業 (34,059 千円)

(1) 事業内容

耕作放棄地の再生作業などを促進するとともに、営農開始後のフォローアップなど地域の取組みを支援する。

(2) 事業期間

平成24年度～

(3) 27年度事業内容

① 再生利用計画作成推進事業

実施設計書等の再生利用計画の作成を支援する。

② 簡易再生活動支援事業

軽微な再生作業を支援する。

③ 再生活動補完支援事業

耕作放棄地の再生作業を支援する。

④ 再生利用条件整備事業

耕作放棄地の補完施設の整備を支援する。

⑤ 担い手誘致型支援事業

地域協議会が1ha程度のまとまった耕作放棄地を確保して、大規模な担い手を誘致し、耕作放棄地の再生作業及び補完整備を支援する。

事業名	生産振興の加速化		
当初予算額	66,650千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3784)、 農業経営課(内線3750)、畜産課(内線3821)
施策の方向	国の農政改革を踏まえ、本県農業の持続的発展を図るため、担い手への農地集積や経営規模拡大などとともに、飼料用米など主食用以外の水稻、麦、大豆や飼料作物、園芸作物も含めた水田の有効活用を促進する。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 飼料用米や加工用米など主食用以外の水稻の作付推進を図るとともに、低コスト化技術導入など、地域の実情に応じた戦略的な米生産の取組みを支援する。</p> <p>(2) 市場ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるため、水田の有効活用につながる園芸作物等を選定・導入するとともに、その栽培技術の実証、安定栽培技術の確立を図る。</p> <p>(3) 水田を有効に活用し、麦、大豆、飼料作物等の生産拡大による農家経営の安定を図る。</p> <p>(4) 主要農産物の一時的に集中する定植や収穫作業に対して必要となる労働力の供給システムを構築し、求職者と求人者とのマッチングにより労働力を確保することで主要農産物の生産拡大を図る。</p> <p>(5) 農業分野のICT活用に向けた今後の対応方向を検討する。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>(1)(2)(3)平成26年度～28年度 (4)平成27年度～ (5)平成27年度</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) 飼料用米などの生産拡大への取組みの強化(6,850千円)</p> <p>① 多様な水稻生産拡大推進事業(4,550千円) 飼料用米など主食用以外の水稻の生産拡大や低コスト化を進めるため、地域の実情に応じた米生産体制の定着に向け、飼料用米等の実証活動や実需者とのマッチング、流通体制の構築などの取組みを支援する。</p> <p>② 水田有効活用研究開発事業(1,800千円) 飼料用米や主食用多収性品種の栽培技術の確立を図るため、多収性品種・系統の適応性等の調査研究を実施する。</p> <p>③ 飼料用米活用試験研究事業(500千円) 飼料用米について、家畜への有効活用を検討するため、飼料用米の給与による肉質等に及ぼす影響について試験研究を行う。</p> <p>(2) 園芸作物の導入促進(3,700千円)</p> <p>① 水田活用園芸作物等導入促進事業(3,700千円) 市場ニーズに対応した売れる農産物づくりを進めるため、水田の有効活用につながる園芸作物等を選定・導入するとともに、その栽培技術の実証、安定栽培技術の確立を図る。</p> <p>(3) 麦、大豆などの生産拡大への取組みの強化(34,700千円)</p> <p>① かがわの水田有効活用条件整備事業(26,000千円) 認定農業者等に対して、麦、大豆、飼料作物、土地利用型園芸作物等の生産拡大や低コスト化・高品質化に必要な農業機械の整備を支援する。</p> <p>② 「さぬきの夢」生産拡大加速化事業(8,700千円) 実需者から増産要望が強い県オリジナル小麦「さぬきの夢2009」の生産拡大に向けて、大規模に作付する認定農業者や集落営農組織等に対して、一定の規模以上の作付面積に応じた助成を行う。</p> <p>④ (新) 農作業支援体制構築事業(21,000千円) レタスや麦など主要農産物の生産拡大を図るため、一時的に集中する定植や収穫作業に対して必要な労働力を円滑に供給する農作業支援体制の構築や農作業支援に必要な機械の整備を支援する。</p> <p>⑤ (新) 農業ICT活用推進調査事業(400千円) 農業分野のICT活用を図るため、活用分野別の現在の課題を整理して今後の対応方向を検討し、今後の推進に向けた基礎資料とする。</p>		

事業名	多面的機能の維持		
当初予算額	1,234,717千円	担当課	農政水産部農村整備課(内線3876)、 農業経営課(内線3748)
施策の方向	<p>① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。</p> <p>② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。</p> <p>③ 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援する。</p>		
事業概要	<p>1. 多面的機能支払事業(863,361千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業者等で構成される活動組織が、活動計画書に基づき、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～30年度</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 農地維持支払(354,000千円) 農業者等で構成される活動組織が、農地を農地として維持していくために行う、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。(国1/2、県1/4、市町1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施面積 16,340ha(田14,500ha、畑1,840ha) <p>② 資源向上支払(471,000千円) 地域住民を含む活動組織が、地域資源(水路、農道等)や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。(国1/2、県1/4、市町1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施面積 12,390ha(田11,060ha、畑1,330ha) <p>③ 推進事業費(38,361千円) 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>2. 中山間地域等直接支払事業(364,287千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等(山村振興法や過疎地域自立促進特別措置法などの地域振興法の指定地域等)の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～31年度</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金(352,904千円) 中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を5年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積(農振農用地)に応じて支援する。(国1/2～1/3、県1/4～1/3、市町1/4～1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施面積 3,157ha(田2,556ha、畑601ha) ・協定集落数 466集落 <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金(11,383千円) 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>3. 環境保全型農業直接支援事業(7,069千円) 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援する。</p>		

事業名	かがわ農林水産物地産地消運動推進事業		
当初予算額	2,949千円	担当課	農政水産部農政課(内線3722)、農業経営課(内線3750)、水産課(内線3946)
施策の方向	<p>① 県産農林水産物の認知度を向上させ、愛用者を増やすため、情報発信を強化するとともに、生産者と消費者の交流促進や学校給食での出前授業の開催などを通じて、県民の「食」や「農」に対する理解を促進する。</p> <p>② 県産農林水産物の県内への流通・消費を拡大するため、かがわ地産地消協力店制度の普及や、学校給食や社員食堂、給食施設などにおける地産地消の推進に取り組むとともに、県内向け産地の育成などを行う。</p>		
事業概要	<p>1 かがわ地産地消県民運動推進事業 (1,043千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「かがわ地産地消運動推進会議」を開催するとともに、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食の実施、県産農林水産物に関する情報提供などにより、県民運動としての地産地消の普及・推進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 推進体制の整備 関係機関や団体との情報共有と意見交換を行うため「かがわ地産地消運動推進会議」や担当者会を開催する。</p> <p>② 「食」や「農」に対する理解促進 農水産業の現状を児童や生徒に伝える出前授業や生産者との交流給食などを学校などと連携して実施するとともに、県産農産物の利用促進やPR活動、水産食育教室を行う。</p> <p>③ 地産地消に関する情報発信 県ホームページ「讃岐の食」やメールマガジンなどにより、県産農林水産物に関する情報発信を行うとともに、地産地消情報誌を定期的に発行する。</p> <p>2 地産地消支援事業 (906千円)</p> <p>(1) 事業内容 学校給食における地場産物の利用を促進するとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」や「かがわ地産地消応援事業所認定制度」の普及・推進などを通じて、県産農林水産物を利用・購入しやすい環境を整え、地産地消の取組みを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 学校給食における地場産物の利用促進 生産者と学校給食関係者のコーディネート活動を実施するとともに、学校給食向けの農作物の作付けをJA生産部会や集落営農組織などに働きかける。</p> <p>② かがわ地産地消協力店の登録推進と取組支援 協力店への登録を推進するとともに、ガイドブックやホームページでの情報発信などにより、県産農林水産物の購入や利用を促進する。また、協力店に対し相談活動を行うなど協力店の取組みを支援する。</p> <p>③ かがわ地産地消応援事業所の認定推進と取組支援 応援事業所への認定を推進するとともに、応援事業所に対する相談活動や研修会の開催などにより、認定事業所が県産農林水産物を利用しやすい仕組みづくりを行う。</p> <p>3 農作業体験等支援事業 (1,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業関係団体等が消費者に対し農作業体験等の機会を提供する活動を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 農業関係団体等が生産現場において、消費者を対象として、農作業体験等の機会を提供する活動を支援することにより、自然の恩恵や食に関する理解を促進する。</p>		

事業名	有機性資源を活用した農業推進事業		
当初予算額	13,680千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3748)、農政課(内線3714)、農業生産流通課(内線3780)、畜産課(内線3817)
施策の方向	堆肥などを活用した土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用を低減した栽培技術の普及に取り組むとともに、有機農産物などのPR支援等を通じて、環境に配慮した農業生産方式の普及に努める。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>環境への負荷を低減した農業技術の構築を図るとともに、有機農業の基本である土づくり対策に重点を置いた取組みを支援するなど、有機性資源を活用した農業の推進を図る。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成21年度～</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) 有機性資源を活用した土づくり対策事業(5,357千円)</p> <p>① 環境と調和した土づくりの推進(4,794千円)</p> <p>効果的な土づくりのため、有機性肥料・資材の効果の検証を行うとともに、分析に基づいた適正施肥を推進する。</p> <p>② 環境と調和した生産振興対策等(563千円)</p> <p>持続性の高い農業生産方式の導入を推進し、エコファーマーを育成するほか、有機農産物などのPR等の取組みを支援する。また、バイオマスや食品廃棄物の利活用を進めるための調査の実施や、農業生産資材廃棄物の適正処理を指導する。</p> <p>(2) 堆肥の品質向上と利用促進対策事業(1,254千円)</p> <p>堆肥高度処理技術の試験研究と農家指導を実施するとともに、堆肥の利用を促進するため、堆肥リーフレットの配布やホームページへの情報掲載を実施する。</p> <p>(3) 環境保全型農業直接支援事業(7,069千円)(再掲)</p> <p>化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援する。</p>		

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業		
当初予算額	155,725千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3747)、水産課(内線3946)
施策の方向	農作物等への鳥獣被害の拡大防止のため、鳥獣の生息に関する情報提供や被害防止技術の普及を図るほか、地域リーダーや指導者の育成による地域ぐるみや広域での被害防止対策を支援するとともに、捕獲や被害防止施設整備などを促進する。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、鳥獣の生息状況や農作物の被害状況の調査、指導者の育成、防止対策の研修会を開催するほか、市町鳥獣被害対策協議会などが鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って設置する侵入防止柵等の被害防止施設の整備を支援する。</p> <p>また、有害鳥獣捕獲を引き続き推進するとともに、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりを支援する。</p> <p>2. 事業期間 平成13年度～</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業(127,793千円)</p> <p>① 鳥獣被害防止体制整備事業(773千円)</p> <p>鳥獣被害対策指導者の育成や侵入防止技術の向上支援、被害防止のための調査などを実施する。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制整備支援事業(127,020千円)</p> <p>市町鳥獣被害対策協議会などが、鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って侵入防止柵等を設置することを支援する。</p> <p>(2) 鳥獣捕獲等助成事業(26,570千円)</p> <p>有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。</p> <p>① 捕獲奨励(8,199千円)</p> <p>イノシシ・サルの有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付している市町を支援する。</p> <p>補助率：1/2以内 補助基準上限額：1頭当たり10,000円 対象期間：イノシシ 4月1日～10月31日 サル 4月1日～3月31日</p> <p>② 被害防止施設整備助成(10,830千円)</p> <p>国の交付金の採択対象とならない事業実施主体による侵入防止柵や捕獲器具の整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>補助対象：侵入防止柵、捕獲檻 補助対象獣種：イノシシ、サル、シカ 補助率：1/3以内、又は市町が助成する額の1/2のいずれか低い額</p> <p>③ 狩猟免許申請手数料助成(481千円)</p> <p>狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。</p> <p>補助率：1/2以内</p> <p>④ サルに強い集落づくり推進事業(2,500千円)</p> <p>サルの被害が甚大な地区において、効果的な防止対策を推進するとともに、追い払いのための機器整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>補助対象：接近警戒システムの整備 補助率：1/3以内、又は市町が助成する額の1/2のいずれか低い額</p> <p>⑤ カラス等被害防止技術普及事業(1,200千円)</p> <p>果樹園等への侵入防止技術の実証展示を行うとともに、被害防止技術の向上に取り組む。</p> <p>⑥ 鳥獣被害防止対策推進事業(3,360千円)</p> <p>地域住民に対して、鳥獣の基礎知識の研修や効果的な捕獲方法等の普及を図るとともに、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりを支援する。</p> <p>(3) カワウ被害対策事業(1,362千円)</p> <p>市町、漁協等が実施するカワウによる食害等の漁業被害を防除、軽減するための取組みを支援する。</p>		

事業名	力強い水田農業対策事業					
当初予算額	126,826千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3784)			
施策の方向	<p>土地利用型農業を核とした力強い水田農業の実現に向け、本県の実態に即した望ましい生産構造を確立するとともに、農業経営の安定に向け経営所得安定対策の円滑な推進などを図る。</p> <p>また、うどん用小麦「さぬきの夢2009」の作付拡大を推進するとともに、「さぬきの夢2009」を取り扱う新たなうどん店の開拓と消費者へのPRを図る。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率
	18	うどん用小麦 「さぬきの夢」の生産量	3,660 t (H22年産)	6,400 t (H27年産)	8,300 t (H27年産)	59.1%
	19	水稲生産数量目標の達成率	99.2% (H22年産)	100% (H27年産)	100% (H27年産)	100.0%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 水田農業の望ましい生産構造の構築等と経営所得安定対策の円滑な推進</p> <p>(2) 主要農産物の優良種子供給体制や安定生産技術の確立と生産現場への普及推進</p> <p>(3) 県オリジナル品種「おいでまい」を核とした特色ある米づくりを推進するための品質向上や消費拡大に向けたPRへの取り組み</p> <p>(4) 「さぬきの夢2009」の需要拡大とブランド力の強化</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成23年度～27年度</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) 力強い水田農業構築支援事業 (110,044千円)</p> <p>① 水田高度利用体系構築支援事業 (8,407千円)</p> <p>需要に応じた米・麦・大豆の効率的な生産体制や生産性向上のための現地実証と普及を図るとともに、需給調整システムの構築を支援する。</p> <p>② 経営所得安定対策推進事業 (101,637千円)</p> <p>農業経営の安定と国内生産力の確保に向けて、米・麦・大豆等の直接支払いの円滑な実施と生産目標数量の設定等を行うことにより、経営所得安定対策の効率的な推進を図る。</p> <p>(2) 力強い水田農業生産安定化事業 (779千円)</p> <p>主要農産物の優良種子を安定供給するため、種子協会と連携し生産指導を行うとともに、農業試験場において、原種・原原種を採種ほに安定供給できる体制の確立を図り、水稲及び麦の県育成品種の生産現場への早期普及などを行う。</p> <p>(3) 「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業 (13,003千円)</p> <p>① 「おいでまい」生産・販売拡大対策事業 (3,000千円)</p> <p>「おいでまい」のブランド化に向けて、品質向上に必要な機器の整備を支援する。</p> <p>② 「おいでまい」消費拡大推進事業 (8,500千円)</p> <p>県内外での認知度向上と販路拡大を図るため、各種メディアを活用した総合的なPR事業を展開するとともに、学校給食への導入を支援する。</p> <p>③ おいしい米づくり技術確立事業 (1,000千円)</p> <p>県産米の全国的な市場評価向上のため、食味の向上に特化した栽培技術の確立を図る。</p> <p>④ 新規需要米生産定着化促進事業 (503千円)</p> <p>新規需要米(飼料用米、米粉用米等)の生産拡大に対応して、制度の適正な運用や契約取引を支援する。</p> <p>(4) 「さぬきの夢2009」による県産麦の生産・流通高度化支援事業(3,000千円)</p> <p>実需者・生産者団体と連携し、県産小麦「さぬきの夢2009」の消費拡大に向けた情報発信等を行い、ブランド力の強化を図る。</p>					

事業名	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業		
当初予算額	33,909千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3776)、農業経営課(内線3746)、畜産課(内線3815)、水産課(内線3945)
施策の方向	農薬等の適正使用の指導・監視や家畜伝染病の防疫対策などを推進し、県産農林水産物等の安全・安心を確保する。		
事業概要	<p>1. 残留農薬等自主管理体制整備事業(345千円)</p> <p>(1) 事業内容 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 生産者団体によるTBTO(有機スズ化合物)等の検査に対する支援(養殖水産物)</p> <p>2. 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業(3,163千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産農林水産物の農薬・医薬品等の使用指導・啓発により安全性を確保する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 農薬適正使用指導・啓発体制の強化 ・農薬安全使用指導の強化と農薬適正使用や管理の啓発 ・GAP(農業生産工程管理)の普及推進</p> <p>② 適正かつ効果的な防除技術の確立</p> <p>③ 水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進 ・適正使用のための巡回指導と研修会の開催 ・安全性確認のための残留検査の実施</p> <p>④ 肥料の新規登録に伴う分析の実施</p> <p>3. トレーサビリティシステム等導入促進事業(485千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 トレーサビリティシステムの導入促進 ・農産物協議会や研修会の開催、農業団体の生産履歴記帳推進の支援 ・養殖水産物産地指導・調査</p> <p>4. 米トレーサビリティ制度推進事業(303千円)</p> <p>(1) 事業内容 米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存、産地情報の伝達が行われるよう、米穀事業者等への普及啓発を推進するとともに、指導監督を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 米穀事業者等への計画的な巡回調査、指導監督</p> <p>5. 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業(803千円)</p> <p>(1) 事業内容 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病の発生に備え、異常家畜の早期発見とまん延防止対策を迅速かつ確実に実施する体制を構築する。</p>		

- (2) 事業期間
平成 17 年度～
- (3) 27 年度事業内容
 - ① 防疫演習の実施
 - ・牛、豚、鶏の伝染病を想定して、机上演習と実地演習を実施する。
 - ② 高病原性鳥インフルエンザの防疫対応強化
 - ・モニタリングの強化を継続する。(100 羽以上飼養の家きん飼養農場について抽出検査)

6. 鳥インフルエンザ等危機管理体制整備事業 (6,172 千円)

- (1) 事業内容
高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病発生時に県内の迅速な防疫対策を講じる。
- (2) 事業期間
平成 22 年度～
- (3) 27 年度事業内容
国内における高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病発生時の緊急防疫措置として、県内畜産農家の緊急消毒を実施する。

7. 高病原性鳥インフルエンザ危機管理体制構築事業 (1,308 千円)

- (1) 事業内容
高病原性鳥インフルエンザの発生に備え、発生時に必要な防疫消耗品を備蓄し、定期的に更新する。
- (2) 事業期間
平成 24 年度～
- (3) 27 年度事業内容
疾病発生時に動員される防疫作業従事者が使用する防護服、マスク等、緊急に入手しにくい消耗品について、耐用年数を勘案し、更新、備蓄する。

8. 初動防疫機材整備事業 (4,933 千円)

- (1) 事業内容
鳥インフルエンザや口蹄疫等の発生時に迅速な初動防疫措置を行うための機材等を整備する。
- (2) 事業期間
平成 26 年度～
- (3) 27 年度事業内容
疾病発生時における、動力噴霧器、豚電殺機等、消毒ポイントや発生農場で用いる初動防疫措置に必要な機材等を整備する。

9. 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (6,397 千円)

- (1) 事業内容
BSE 対策特別措置法によって定められた BSE 検査の円滑な推進を図る。
- (2) 事業期間
平成 15 年度～
- (3) 27 年度事業内容
 - ① BSE 検査推進事業 (5,597 千円)
48 カ月齢以上の死亡牛の BSE 検査を実施し、結果が陽性の患畜及び同居の疑似患畜を焼却処理する。
 - ② BSE 検査円滑化推進事業 (800 千円)
死亡牛の一時保管施設の管理運営費に対し一部助成することにより、農家が負担する保管料を低減させ、BSE 検査の円滑な推進を図る。

⑩ 家畜保健衛生所設備整備事業 (10,000 千円)

- (1) 事業内容
平成 26 年度、国が新たに策定した「豚流行性下痢 (PED) 防疫マニュアル」に基づく PED 対策強化のため、検査機器を整備する。
- (2) 事業期間
平成 27 年度
- (3) 27 年度事業内容
核酸自動抽出装置等 PED 多検体検査に必要な検査機器一式を整備する。

事業名	売れる野菜・果樹・花きづくり対策事業					
当初予算額	336,729千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3776)、農業経営課(内線3750)			
施策の方向	高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や規模拡大に必要な機械・施設の整備に対し助成するとともに、省力・低コスト栽培体系の確立・普及などにより県産農産物を定時・定量・定品質・定価格で供給できる加工・業務用向け産地の育成を進める。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率
	20	県オリジナル品種の 作付面積(野菜、果樹)	140.5ha (H21年度)	198.1ha	189.6ha	117.3%
	22	加工業務用向け 野菜の出荷量	3,659t (H21年度)	4,300t	4,300t	100.0%
事業概要	<p>1. 売れる野菜・果樹づくり対策事業(108,797千円)</p> <p>(1) 売れる野菜・果樹づくり県推進事業(14,797千円)</p> <p>① 事業内容 県産野菜・果樹を選んで購入してもらえるような魅力的な産地を育成するため、生産・加工・流通・販売を総合的に捉え、主要野菜・果樹のブランド力の強化や生産拡大などに取り組む。</p> <p>② 事業期間 平成23年度～27年度</p> <p>③ 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県育成オリジナル品種の栽培、流通マニュアルの作成 ・ 県外アンテナショップ等を活用した開発商品の市場性調査、市場駐在員による情報収集・提供 ・ 携帯型非破壊糖度計を活用した生育段階ごとの効果的な栽培指導 ○ 主要園芸作物の生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して生産ができる契約取引等の促進 ・ 県産ブランド園芸作物の輸出に対応した栽培体系の検討と実証 ・ 生産拡大に向けた省力・低コスト技術の普及に向けた調査、指導 ○ 流通・販売力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県卸売青果ネットワークと連携した県産農産物の消費拡大の推進 <p>(2) 高品質園芸作物生産拡大条件整備事業(94,000千円)(再掲)</p> <p>① 事業内容 実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するために必要な省力化・低コスト化施設機械導入への助成</p> <p>② 事業期間 平成23年度～27年度</p> <p>③ 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産地間競争に打ち勝つための省力・低コスト栽培管理用機械・施設への助成 ○ 品質の高位平準化や鮮度保持のための集出荷・調整・貯蔵機械施設への助成 など 補助率：1/3以内 <p>④ 2. 野菜産地競争力強化条件整備事業(120,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 野菜の高品質化、生産・流通コストの削減、契約取引等を推進するために必要な共同利用機械・施設の整備に対する助成</p>					

(2) 事業期間

平成 27 年度

(3) 27 年度事業内容

レタスの集出荷貯蔵施設の整備に対し助成する。

3. 果樹産地生産システム確立事業 (72, 537 千円)

(1) 事業内容

香川県果樹農業振興計画に基づく果樹の担い手育成や産地振興を目的として、学識経験者への生産振興計画等の意見聴取や、果樹の集出荷貯蔵施設や選果機の整備等に対する助成を行うとともに、かんきつの高品質省力栽培などをモデル展示する県かんきつモデル果樹園の管理運営委託を実施する。

(2) 事業期間

①②平成 13 年度～、③平成 6 年度～

(3) 27 年度の事業内容

① 果樹産地生産システム確立県推進事業 (429 千円)

果樹の生産振興計画等を検討するため、「香川県果樹農業振興協議会」を開催し学識経験者などの意見を聴取する。

② 果樹産地生産システム確立事業 (70, 000 千円)

もも集出荷貯蔵施設の整備に対し助成する。

③ 県営モデル果樹園の管理運営事業 (2, 108 千円)

県かんきつモデル果樹園におけるかんきつの肥培管理業務、建物及び排水路等公有財産の保守点検管理業務等の委託を実施する。

4. 県オリジナル品種種苗供給事業 (857 千円)

(1) 事業内容

県オリジナル品種の生産拡大を図るため、優良種苗の安定供給を行う。

(2) 事業期間

平成 24 年度～

(3) 27 年度事業内容

全国一の産地を目指すラナンキュラスの生産拡大を図るため、新品種を含めて県オリジナル品種の優良種苗の安定供給を行う。

○培養、球根養成の業務委託

5. かがわ農業フェア開催事業 (3, 535 千円)

(1) 事業内容

県民の農業・農村への理解と関心を深めてもらうため、農業試験場において、香川の「食」と「農」に関する様々なイベントを行うフェアを開催する。

(2) 事業期間

平成 24 年度～

(3) 27 年度事業内容

農業試験場を一般公開し、試験研究成果等の紹介とともに、子ども農業体験や県オリジナル品種の試食や農水産物・加工品の販売などを行う。

⑧ 6. 県育成キウイフルーツの生産力向上 (9, 370 千円)

(1) 事業内容

海外においてキウイフルーツかきよう病 (Psa3) が発生し輸入花粉の確保が困難になっていることから、省力的花粉利用技術の開発普及に取り組む。また、キウイフルーツかきよう病の耐病性品種の評価を図るために必要な機器を整備する。

(2) 事業期間

平成 27 年度

(3) 27年度事業内容

① キウイフルーツ花粉対策事業 (1,270 千円)

キウイフルーツの花粉採取省力化技術を開発し、人工授粉作業と作業が重複する花粉採取の効率化を図る。

② キウイフルーツかいよう病対策設備整備事業 (8,100 千円)

キウイフルーツかいよう病耐病性品種を開発するため、検定幼苗の養成及び検定するための機器を整備する。

⑦ 7. 果樹・オリーブ研究所施設整備事業 (21,633 千円)

(1) 事業内容

本県の強みを生かした品目に重点を置くなどした試験研究の充実・強化に向け、老朽化した府中果樹研究所、小豆オリーブ研究所の施設整備を実施する。

(2) 事業期間

平成27年度～32年度

(3) 27年度事業内容

①府中果樹研究所；地質調査、用地造成基本設計、建築基本設計

②小豆オリーブ研究所；地質調査、建築実施設計

事業名	農産物生産拡大対策強化事業					
当初予算額	112,880千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3776)			
施策の方向	国内外の産地間競争の中、県オリジナル品種を中心とした高品質な県推奨の果実である「さぬき讚フルーツ」や、市場から強い需要があるレタスやアスパラガスといった基幹野菜等、本県イメージアップを牽引する品目の生産拡大に向けた取組みを強化する。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率
	20	県オリジナル品種の 作付面積(野菜、果樹)	140.5ha (H21年度)	198.1ha	189.6ha	117.3%
事業概要	<p>1. 「さぬき讚フルーツ」生産拡大事業(94,300千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「さぬき讚フルーツ」の生産拡大を促進するため、経営開始や規模拡大に必要な施設整備への支援や優良園地の選定、初期費用の助成に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～27年度</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 生産拡大対策 認定農業者や農業生産法人などによる「さぬき讚フルーツ」対象品目の新規植栽や規模拡大に必要な果樹棚や栽培温室等の整備への助成(補助率1/2以内)</p> <p>② 優良園地継承 「さぬき讚フルーツ」の品目を対象に、生産者部会等による離農農家の優良園地の選定、利用計画の作成等への助成(定額)</p> <p>③ 経営拡大対策 「さぬき讚フルーツ」対象品目のうち、特に生産拡大を求められている「小原紅早生」、「県オリジナルキウイフルーツ」及び「シャインマスカット」を対象に、認定農業者や農業生産法人などによる耕作放棄地への新植等に要する初期費用の一部を助成(定額)</p> <p>2. 「さぬき讚フルーツ」普及事業(8,500千円)</p> <p>(1) 事業内容 「さぬき讚フルーツ」推奨制度の適正な運営とブランド管理に努め、制度の普及定着を図るとともに、流通業者や消費者の信頼度と認知度を高めるための総合的なPR活動を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～27年度</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>○ 適正な制度の運営とブランド管理 果実の品質検査や購買動向、品質評価の調査等を実施し、品質改善や販売戦略に反映するとともに、生産者や実需者と連携して、ブランドイメージに相応しい売り場づくりに取り組む。</p> <p>○ 情報発信の強化 各種イベントへの参加や産地交流会の開催、テレビCMの放映等を通じた消費者への情報発信や、流通業者へのトップセールス、小売店でのさぬき讚フルーツ大使による試食宣伝など総合的なPRを行う。</p> <p>3. 施設園芸推進事業(3,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 異常気象による被災や、燃油の高騰により収益性が低下していることから、災害に強く再生可能エネルギー等を活用した施設園芸を推進するために必要な既存施設の補強対策や機械施設の導入等に対して助成する。</p>					

(2) 事業期間

平成 25 年度～27 年度

(3) 27 年度事業内容

- 既存の栽培温室への 2 重アーチパイプによる補強や防風施設への助成
- 再生可能エネルギー設備や品質向上効果のある機械・施設への助成
- 中古遊休施設や付帯施設の移設・補修への助成

4. かがわ花き産業振興事業 (7,080 千円)

(1) 事業内容

地域や産地の創意工夫を生かした足腰の強い花き等の産地づくりを目指し、生産安定技術の導入、低コスト栽培、販売促進活動に向けた取組みを推進する。

また、県内花き生産者の生産意欲向上や消費者への県産花きの PR 活動を推進するとともに、趣味園芸団体による花と緑の啓発活動を通じた潤いのある生活環境づくりを推進する。

(2) 事業期間

平成 25 年度～27 年度

(3) 27 年度事業内容

- 県オリジナル品種や主要花き等の生産安定技術等の実証ほの設置
- フラワーフェスティバル及び県民花まつりの開催
- 県オリジナル品種や主要花き、盆栽の販売促進活動の実施

事業名	農業の6次産業化等促進事業					
当初予算額	131,201千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3772)			
施策の方向	農産物の生産活動のみならず、生産者自ら、又は他の農業者や他産業と連携して農産物の加工や販売などに取り組む農業の6次産業化を推進する。					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H27年度見込	目標値(H27年度)	H27年度進捗率
	23	農業の6次産業化による新商品開発件数(累計)	28件	140件	100件	155.6%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>農業の6次産業化を促進するため、農業者自ら又は他産業と連携して加工や販売等に取り組む農業者に対し、必要な施設・機械等の整備に対する補助や、ヒット商品づくりへの支援を行うとともに、農林漁業の成長産業化に向けた総合的な推進を行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成24年度～27年度</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) ヒット商品づくり支援事業(107,701千円)</p> <p>農林漁業の6次産業化を促進するため、研修会の開催や専門家による新商品開発への指導・助言、大消費地における見本市出展支援など販路開拓支援を実施するとともに、国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用した推進事業や加工・販売施設の整備等の支援を行う。</p> <p>また、医食農連携による県産農産物の機能性等の調査・検討や県産食材の持つ機能性や特長を活かした新たな料理の考案を行う。</p> <p>(2) かがわ6次産業化等促進整備事業(17,000千円)</p> <p>6次産業化に必要な施設・機械等の整備費の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業主体：農業生産法人、営農集団、認定農業者、JA等 ・補助率：1/3以内 <p>(3) 農林漁業ファンド・成長産業化支援事業(6,500千円)</p> <p>官民の力で、農林漁業を成長産業に発展させるため、産業横断的な連携と推進体制の強化を図るとともに、民間の資金、ノウハウを活用した新たなビジネスモデル創出への総合的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわ農林漁業成長産業化チャレンジコンペ2015の開催 					

事業名	オリーブ産業基盤強化事業		
当初予算額	66,257千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3778)、農業経営課(内線3750)、畜産課(内線3812)、水産課(内線3946)、 商工労働部産業政策課(内線3424)
施策の方向	<p>「香川県産業成長戦略」の重点プロジェクトである「オリーブ産業強化プロジェクト」を戦略的かつ効果的に推進し、全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものとする。</p> <p>また、本県が全国をリードするオリーブ産地であり続けるため、オリーブの栽培面積の拡大や安定生産を図るとともに、「かがわオリーブオイル品質表示制度」の実施などにより県産オリーブオイルのブランド化を推進する。</p>		
事業概要	<p>1. オリーブ産業強化プロジェクト推進事業 (3,004千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」において産学官一体となった取組みを推進するとともに、広く県民にオリーブの情報を提供し、県民と一体となったオリーブの消費拡大を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 オリーブ産業に関する基礎データ等の各種情報を収集したうえで、「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」委員からの提言を踏まえ、オリーブ産業強化のための戦略を策定する。また、オリーブ関係事業者間のマッチングの推進や県民へオリーブ関係の情報を発信する。</p> <p>2. オリーブの新品種の育成、新技術の開発 (502千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 県産オリーブの優位性を確保していくため、新品種や安定生産技術の開発などの試験研究に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 ①平成27年度～29年度、②平成24年～28年度</p> <p>(3) 27年度事業内容 ①県オリジナル品種の開発 育成系統及び導入品種の特性調査、栽培適性調査及び加工適性調査などを行う。 ②安定生産技術の開発 炭そ病等病害虫の効率的防除、隔年結果に対応する安定生産技術等の開発を行う。</p> <p>3. オリーブ生産拡大総合支援事業 (40,000千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブの生産拡大と既存園地での安定生産を図るため、植栽に必要な苗木、灌水・防風施設に加え、土壌改良資材・客土・整地等に対し助成するとともに、新たに未収益期間の管理経費の一部を支援することにより、生産拡大の加速化を図る。さらに、オリーブの採油機等の整備に対し助成し、県産オリーブオイルの高品質化を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～27年度</p> <p>(3) 27年度事業内容 ① オリーブの新規植栽・拡大園地の苗木代、灌水施設、防風施設、鳥獣害防護柵の整備、土壌改良資材、客土・整地等に対する助成(補助率1/2以内) ② オリーブの既存園地の灌水施設、防風施設、鳥獣害防護柵の整備に対する助成(補助率1/2以内) ③ オリーブの未収益期間に対する助成(事業実施前のオリーブ栽培面積が1ha以下の生産者はオリーブ作付拡大後の栽培面積から1haを差し引いた面積に対して、事業実施前のオリーブ栽培面積が1haを超えている生産者はオリーブ作付拡大面積に対して、定額20万円/10aを補助。ただし、①の事業実施を要件とし、国の未収益期間支援事業の対象事業を除く。) ④ オリーブの採油機等の整備に対する助成(補助率1/3以内)</p>		

4. オリーブ商品高品質化支援事業 (3,951千円) (再掲)

(1) 事業内容

「オリーブ商品といえば香川産」と消費者に支持されるトップブランドであり続けるため、県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すとともに、優れた技術シーズの創出とこれを活用した消費者に求められる特徴あるオリーブ商品の開発を支援する。

(2) 事業期間

平成25年度～

(3) 平成27年度事業内容

① 県産オリーブオイルの世界最高水準化支援

世界最高水準の評価を受けたオリーブオイルの成分分析を行い、県産オリーブオイルの成分をこれに合わせるよう、採油技術等の高度化を図り、技術移転することにより世界最高水準の評価を得る県産オリーブオイルを創出する。

② トップワンブランド商品開発支援

消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用法などを開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援する。

⑤ 5. オリーブ飼料増産対策事業 (18,800千円) (再掲)

(1) 事業内容

オリーブ関連畜水産物のブランド化の推進と増産を図るため、オリーブ飼料を製造する乾燥機器等の整備に対し助成する。

(2) 事業期間

平成27年度

(3) 27年度事業内容

オリーブ飼料生産用機器の整備に対する助成 (補助率1/2以内)

事業名	かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業					
当初予算額	259,516千円	担当課	農政水産部畜産課(内線3812)			
施策の方向	オリーブ牛の更なるブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、県内外に向けての販路定着化と販路開拓を行う。また、オリーブ牛の機能性や、新たなオリーブ関連畜産物の開発等により、県産畜産物の販売促進を図る。					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H27年度見込	目標値(H27年度)	H27年度進捗率
	21	オリーブ牛の出荷頭数	100頭	2,000頭	2,000頭	100.0%
事業概要	<p>1. 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業(14,000千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「香川県産まれのオリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の更なる増頭と品質向上を目指すため、県内畜産農家が優良繁殖雌牛の導入に要する経費を支援するとともに、子牛県外流出防止対策を実施し県域の地域内一貫生産を推進する。また、全国和牛能力共進会への取組みを行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良繁殖雌牛の購入経費の一部助成を行う。(補助率 1/2 以内(上限額:40万円/頭)) ・導入した優良繁殖雌牛から生まれた子牛の県外流出を防ぐため、県内の肥育農家が購入するのを支援する。 ・平成29年度に開催される全国和牛能力共進会に向けて、優良繁殖雌牛への優良種雄牛等との交配の促進を図る。 <p>2. 「オリーブ牛」販売促進強化対策事業(5,500千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 「オリーブ牛」のブランド化確立を図るため、県内外での普及宣伝と消費拡大活動を実施するとともに、販売促進対策の取組みを行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の指定料理店や販売店の拡大及び低需要部位の消費対策を図る。 ・県内外での販路定着化(パートナーシップ構築)や販路拡大を図る。 ・海外への販路開拓を行う。 <p>③ 3. オリーブを活用した畜産物開発事業(再掲)(12,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブを活用した新たなブランド畜産物を開発するため、オリーブ飼料の給与試験や機能性調査等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブを活用した畜産物の美味しさや機能性成分等の分析調査を行う。 ・オリーブ畜産物のブランド化に向けた取組みを行う。 <p>④ 4. 畜産物評価分析機器整備事業(21,600千円)</p> <p>(1) 事業内容 食品の新たな機能性表示制度に対応するため、分析機器を導入し、畜産物の美味しさや機能性成分等の分析を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガスクロマトグラフ質量分析計一式の導入を行う。 ・畜産物の美味しさや機能性についてメタボロミクス解析調査を行う。 					

5. 畜産試験場汚水処理施設整備等事業 (206,416千円)

(1) 事業内容

畜産物の試験研究を行う畜産試験場における汚水処理施設等の整備を行う。

(2) 事業期間

平成26年度～27年度

(3) 27年度事業内容

① 畜産試験場汚水処理施設整備事業 (187,982千円)

老朽化した汚水処理施設の更新整備を行う。

② 家畜排せつ物高度処理技術確立試験事業 (18,434千円)

汚水処理施設から発生する余剰汚泥の堆肥化処理施設の整備及び家畜排せつ物の処理技術試験を実施する。

事業名	ため池の整備等事業																				
当初予算額	3,464,362千円	担当課	農政水産部土地改良課 (内線 3851・3852)																		
施策の方向	<p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池ハザードマップの整備を促進するとともに、貯水量や下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、耐震化を推進する。また、農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>また、小規模ため池においては、農業従事者の高齢化や減少により保全・管理が困難となったため池が増加しているため、小規模ため池の防災対策を積極的に推進する。</p>																				
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率															
	27	老朽ため池の全面改修 整備か所数(累計)	3,295か所	3,452か所	3,445か所	104.7%															
事業概要	<p>1. ため池緊急防災対策等事業 (1,185,770千円)</p> <p>(1) 事業内容 大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池ハザードマップの作成支援や、貯水量や下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、耐震化を推進するとともに、保全・管理が困難となった小規模ため池の防災対策を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① ため池ハザードマップ支援事業 高松市地区ほか4地区(継続5地区)</td> <td>178,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 東讃・小豆地区、中讃地区、西讃地区(継続3地区)</td> <td>77,770千円</td> </tr> <tr> <td>③ ため池耐震化整備運営事業</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 県営ため池耐震化整備事業</td> <td>823,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円</td> <td>104,000千円</td> </tr> </table> <p>2. ため池の整備 (2,278,592千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～33年度</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 県営ため池等整備事業(一般型) 西原新池地区ほか11地区(新規8地区、継続4地区)</td> <td>585,900千円</td> </tr> <tr> <td>② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 綾川地区ほか13地区(新規3地区、継続11地区)</td> <td>1,071,422千円</td> </tr> <tr> <td>③ 国営総合農地防災事業香川地区負担金</td> <td>621,270千円</td> </tr> </table>					① ため池ハザードマップ支援事業 高松市地区ほか4地区(継続5地区)	178,000千円	② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 東讃・小豆地区、中讃地区、西讃地区(継続3地区)	77,770千円	③ ため池耐震化整備運営事業	3,000千円	④ 県営ため池耐震化整備事業	823,000千円	⑤ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円	104,000千円	① 県営ため池等整備事業(一般型) 西原新池地区ほか11地区(新規8地区、継続4地区)	585,900千円	② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 綾川地区ほか13地区(新規3地区、継続11地区)	1,071,422千円	③ 国営総合農地防災事業香川地区負担金	621,270千円
① ため池ハザードマップ支援事業 高松市地区ほか4地区(継続5地区)	178,000千円																				
② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 東讃・小豆地区、中讃地区、西讃地区(継続3地区)	77,770千円																				
③ ため池耐震化整備運営事業	3,000千円																				
④ 県営ため池耐震化整備事業	823,000千円																				
⑤ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円	104,000千円																				
① 県営ため池等整備事業(一般型) 西原新池地区ほか11地区(新規8地区、継続4地区)	585,900千円																				
② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 綾川地区ほか13地区(新規3地区、継続11地区)	1,071,422千円																				
③ 国営総合農地防災事業香川地区負担金	621,270千円																				

事業名	農業用水の確保事業					
当初予算額	841,147千円	担当課	農政水産部土地改良課(内線3835・3840・3852)			
施策の方向	農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や渇水時の農業用水の確保を行う。					
	指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率
	28	基幹水路保全対策延長(累計)	15km	87km	35km	360.0%
事業概要	<p>1. 農業用水の確保 (660,184千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や香川用水非受益地域の農業用水の確保を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～35年度</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① 国営農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)香川用水土器川沿岸地区負担金 200,119千円</p> <p>② 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 105,265千円</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 342,200千円 香東川沿岸(左岸下流)地区ほか4地区(継続5地区)</p> <p>④ 香川用水非受益地域用水確保事業 12,600千円 県内一円</p> <p>2. 干害応急対策事業 (80,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 農作物の干ばつ被害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるため、渇水被害が想定される場合、井戸の掘削や揚水機の設置などの干害応急対策に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 干害応急対策事業 80,000千円</p> <p>⑧ 3. 香川用水記念会館移転整備事業 (100,963千円)</p> <p>(1) 事業内容 老朽化が進み、耐震性が確保されていない香川用水記念会館について、関係機関(香川県、香川用水土地改良区、香川県土地改良事業団体連合会)と共同で会館の移転整備を進める。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～29年度</p> <p>(3) 27年度事業内容 用地取得・建築工事実施設計等 100,963千円</p>					

事業名	農村の総合整備と活性化事業
当初予算額	900,590千円 担当課 農政水産部農村整備課(内線3880)
施策の方向	<p>① 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利な中山間地域における各種の農業生産基盤や農村生活環境を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。 また、快適な生活基盤の構築を目指し農業集落排水施設の整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図るとともに、既存の農業集落排水施設の機能強化を図る。</p> <p>② 地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>③ ため池を活用した太陽光発電施設の導入検討のため、ため池での実証実験を行い、技術的検証や課題を整理する。</p>
事業概要	<p>1. 中山間地域総合整備事業(716,100千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落道などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落道などの農村生活環境基盤の整備をさぬき南部地区(さぬき市)外2地区で実施する。</p> <p>2. 農業集落排水対策事業(177,875千円)</p> <p>(1) 事業内容 農村地域におけるし尿や生活雑排水等を処理するための処理施設や管路の整備・改築等に対して支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 汚水処理施設や汚水管路等を整備・改築する井上南部地区(三木町)など3地区に助成する。</p> <p>3. グリーン・ツーリズム推進事業(5,115千円)</p> <p>(1) 事業内容 市町や農業者団体等が実施する情報発信や都市と農村の交流促進活動、農業体験施設等の整備を支援するとともに、体験ツアーやフェアの開催、県ホームページなどによる情報発信等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>① さぬき農村ふれあい推進事業(1,200千円) 高松市グリーン・ツーリズム推進協議会など7地区が行う情報発信や交流促進活動などを支援する。</p> <p>② 普及啓発推進体制整備事業(3,515千円) グリーン・ツーリズムの情報発信、体験ツアーや県内外でのフェアなどを実施する。</p> <p>③ グリーン・ツーリズム実践者支援事業(400千円) 新たにグリーン・ツーリズム活動を実施しようとする人を対象に事業実施に係る知識や業務手法等の研修会を実施する。</p> <p>4. ため池を活用した太陽光発電施設導入実証実験事業(1,500千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 ため池を活用した太陽光発電施設の導入検討のため、ため池での実証実験を行い、技術的検証や課題を整理する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～27年度</p> <p>(3) 27年度事業内容 ため池水面での実証実験を実施する。</p>

事業名	水産振興総合対策事業					
当初予算額	109,107千円	担当課	農政水産部水産課(内線3951)			
施策の方向	<p>① 県産水産物の消費の拡大を図るため、水産食育教室の開催、新たなブランドの開発のための地域特産物開発、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用した新たな養殖種の開発やタイラギ・ミルクイ増殖技術開発の研究等に取り組む。</p> <p>② 水産物の安定供給、漁業経営の安定化に資するため、サワラの共同種苗生産、海底堆積ゴミの回収による漁場改善を促進する。</p>					
	指標番号	指標名	プラン策定時(H22年度)	H27年度見込	目標値(H27年度)	H27年度進捗率
	32	オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数	10万尾	30万尾	30万尾	100.0%
事業概要	<p>1. 地域特産物開発支援事業(20,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 漁業協同組合等が地域特産物を開発する際、その養殖に係る経費に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 アワビの養殖に取り組む漁業協同組合等に対して、種苗、養殖施設、飼料費等の購入に要する経費の一部を補助する。</p> <p>② 2. ブランドハマチ等魚類養殖経営安定対策事業(33,500千円)</p> <p>(1) 事業内容 養殖業者の経営改善を図るとともにオリーブハマチ等の生産振興と品質向上を目指すため、配合飼料の急激な価格高騰に対して支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度</p> <p>(3) 27年度事業内容 漁業経営セーフティネット構築事業(養殖用配合飼料対策)において、配合飼料価格の高騰による補填があった場合に緊急的に上乗せ支援を行うものであり、積立単価と補填単価の乖離により補填を受けられない部分に対して支援を行う。</p> <p>3. 特産水産物開発研究事業(8,881千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブハマチの肉質の科学的評価の研究及びオリーブ葉を活用した新たな養殖水産物の開発のための試験を実施するほか、本県特産品であるタイラギ・ミルクイについて増殖技術開発のための研究に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容</p> <p>①オリーブ活用水産物開発事業(3,746千円)(再掲) オリーブハマチの成分分析及び新たな養殖魚を対象としたオリーブ葉の給餌試験と肉質評価を実施する。</p> <p>②タイラギ・ミルクイ増殖技術開発事業(5,135千円) タイラギ・ミルクイの資源実態把握のための調査や種苗生産技術開発、中間育成・放流技術開発、垂下式飼育試験等を実施する。</p>					

4. サワラ共同種苗生産推進事業 (2,776 千円)

(1) 事業内容

サワラの資源増大を図るため、瀬戸内海関係府県で実施するサワラ共同種苗生産に必要な、サワラの初期餌料となるマダイ仔魚の確保を図る。

(2) 事業期間

平成25年度～

(3) 27年度事業内容

マダイの親魚養成に必要な経費の負担、受精卵のウイルス検査等を行う。

⑧ 5. キジハタ種苗生産安定化対策事業 (6,850 千円)

(1) 事業内容

種苗生産に使用するキジハタの受精卵を自給するため、キジハタ親魚用の閉鎖循環飼育システムを導入する。

(2) 事業期間

平成27年度

(3) 27年度事業内容

キジハタ親魚水槽に閉鎖循環飼育システムを導入するとともに、導入に必要な改修及び関連施設の整備を行う。

⑧ 6. カタクチイワシ資源緊急対策調査事業 (3,600 千円)

(1) 事業内容

奄美におけるチリメン不漁要因を解明し、対策を講じるための調査、研究を行う。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 27年度事業内容

カタクチイワシの産卵、仔魚、餌料生物調査を拡充するとともに、親魚の飼育試験を実施し、不漁要因の解明に取り組む。

⑧ 7. 香川の魚消費拡大事業 (3,000 千円)

(1) 事業内容

県産水産物の理解と消費拡大を図るため、消費者ニーズに対応した商品開発や水産食育活動に取り組む。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 27年度事業内容

調理の簡便化を可能にする商品（ファストフィッシュ商品）の開発及び普及を図るとともに「お魚一匹食べよう伝導師」による水産食育教室を実施する。

8. 海底堆積ゴミ回収事業 (30,500 千円)

(1) 事業内容

幼稚魚の成育場として重要な底びき網漁業禁止区域における海底堆積ゴミの回収を促進する。

(2) 事業期間

平成25年度～

(3) 27年度事業内容

沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ゴミ回収作業及びその処理に対して補助する。

事業名	(新) 漁業の担い手確保・育成対策事業																
当初予算額	10,000千円	担当課	農政水産部水産課 (内線 3965)														
施策の方向	<p>本県の漁業就業者は、平成20年3,218人から平成25年2,484人と、5年間で23%と大きく減少し、年齢構成は、65歳以上が45%を占め、高齢化が著しい。将来にわたり本県の漁業を持続発展させていくために、意欲ある漁業の担い手の確保・育成に取り組む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>プラン策定時 (H22年度)</th> <th>H27年度 見込</th> <th>目標値 (H27年度)</th> <th>H27年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33</td> <td>新規漁業就業者数 (H23～H27年度の累計)</td> <td>96人 (H18～22年度)</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率	33	新規漁業就業者数 (H23～H27年度の累計)	96人 (H18～22年度)	120人	120人	100%
指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率												
33	新規漁業就業者数 (H23～H27年度の累計)	96人 (H18～22年度)	120人	120人	100%												
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁家子弟やUIJターンによる移住希望者、離職者などの多様な漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策を実施する。</p> <p>そのため、これまで県が実施している漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業に加え、就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、「かがわ漁業塾」を新たに設立するとともに、就業希望者の初期投資の負担を軽減するための支援を行うことにより、総合的な担い手確保・育成対策を実施する。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成27年度～</p> <p>3. 27年度事業内容</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」事業 (5,000千円)</p> <p>就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、UIJターンなど知識や経験のない初心者に向けた「かがわ漁業塾」の設立、運営のための補助を行う。</p> <p>(2) 新規就業者漁船漁具リース支援事業 (5,000千円)</p> <p>就業希望者の就業時における初期投資の負担軽減を図るため、漁業経営を開始するために必要な漁船漁具等を漁協が取得整備し、リースする取組みについて補助する。</p>																

事業名	ノリ養殖総合対策事業		
当初予算額	9,406千円	担当課	農政水産部水産課(内線3948)
施策の方向	<p>本県の基幹漁業であるノリ養殖において、海域の栄養塩低下に伴う色落ちや食害被害の増加などの問題が発生し、ノリの品質や生産量が低下するなど、不安定な生産状況が続いているので、これらの環境変化に対応するための調査・研究・技術開発など、総合的な対策を進める。</p>		
事業概要	<p>1. 初摘みノリ生産拡大事業(1,810千円)</p> <p>(1) 事業内容 「初摘み香川県産ノリ」の生産の拡大を図るため、食害対策試験等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 ○ノリ養殖施設付近での捕獲網による食害魚防除対策及び魚類等による食害の状況把握 ○爆音機等による防除対策の検討、実地試験</p> <p>2. 県産ノリ品質向上・生産安定化事業(762千円)</p> <p>(1) 事業内容 県産ノリの品質向上と生産安定を図るため、低栄養塩耐性株の選抜育種試験等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 ○低栄養塩耐性株の選抜育種試験 ○乾海苔加工技術の改善</p> <p>3. 新たなノリ色落ち対策事業(2,847千円)</p> <p>(1) 事業内容 低栄養塩により発生するノリ色落ちに対して、ノリ養殖漁場の環境改善に取り組むモデル事業の支援と効果把握調査を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 ○高松地区において実施されるノリ養殖漁場の環境改善モデル事業の支援と効果把握調査の実施</p> <p>4. 栄養塩調査研究事業(3,987千円)</p> <p>(1) 事業内容 県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施する。また、水産庁の委託を受けて、ノリ色落ち対策として栄養塩適正レベルと供給方法について検討を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成21年度～</p> <p>(3) 27年度事業内容 ○県内の養殖漁場や沖合いの海域における栄養塩・珪藻類の調査と漁業者への情報提供 ○ノリ養殖総合対策検討委員会(平成18年度設置、構成：漁業者、業界団体、県)の開催 ○ノリ色落ち対策として栄養塩の適正レベルと供給方法の検討</p>		

事業名	水産物供給基盤整備事業				
当初予算額	457,705千円	担当課	農政水産部水産課(内線3941)		
施策の方向	<p>① 県内には92の漁港があるが、小規模又は老朽化等により機能が低下しているものがあるため、漁港と漁場の持つ機能の有機的な連携や漁港機能の拠点化など、地域の漁業実態や振興方針に対応した水産基盤の効率的な整備を推進する。</p> <p>② 沿岸域の開発等により、水質の改善や幼稚魚の育成場として重要な藻場が減少していることから、これらの機能を向上させるため、ガラモ場を造成し、幼稚魚の生息環境や良好な水域環境の保全に努める。</p>				
指標番号	指標名	プラン策定時 (H22年度)	H27年度 見込	目標値 (H27年度)	H27年度 進捗率
34	藻場造成面積(累計)	107ha	121ha	125ha	77.8%
事業概要	<p>1. 漁港の整備(289,650千円)</p> <p>(1) 市町離島特定漁港漁場整備事業(34,700千円)</p> <p>① 事業内容 特定漁港漁場整備計画に基づき、沿岸漁業の振興等に資する漁港の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成14年度～28年度</p> <p>③ 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：外郭施設、用地、輸送施設 ・事業箇所：伊吹漁港(観音寺市) ・工種：物揚場等 <p>(2) 水産物供給基盤機能保全事業(37,760千円)</p> <p>○ 調査・計画(17,600千円)</p> <p>① 事業内容 老朽化が進行している漁港施設の機能を保全するため、必要となる調査等を行う。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～29年度</p> <p>③ 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：測量及び試験等 ・事業箇所：脇元漁港・小田浦漁協・白方漁港・泊漁港(さぬき市)、岩黒漁港(坂出市)、上新田漁港・生里漁港・大浜漁港(三豊市)、見目漁港・長浜漁港・柳漁港(土庄町) ・工種：調査・計画 <p>○ 工事(20,160千円)</p> <p>① 事業内容 老朽化が進行している漁港施設の機能を保全するため、策定した長寿命化計画に基づき、必要となる工事を行う。</p> <p>② 事業期間 平成27年度～30年度</p> <p>③ 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：外郭施設 ・事業箇所：高松漁港(高松市) ・工種：実施設計 <p>(3) 漁港施設機能強化事業(53,900千円)</p> <p>① 事業内容 高潮、波浪に対し、漁港施設の強化を図るため施設の整備を行う。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～28年度</p> <p>③ 27年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設整備：外郭施設 ・事業箇所：上新田漁港(三豊市) ・工種：防波堤 				

(4) 港整備交付金事業 (119,490 千円)

① 事業内容

地域再生計画に基づき、地方港湾並びに第一種漁港において共通する課題に対応する施設の整備を行う。

② 事業期間 平成 25 年度～28 年度

③ 27 年度事業内容

- ・漁港施設整備：外郭施設、係留施設
- ・事業箇所：田井漁港（土庄町）
- ・工種：防波堤、物揚場、浚渫

(5) 高潮対策事業 (43,800 千円)

① 事業内容

海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における高潮対策のための施設整備を行う。

② 事業期間 平成 23 年度～29 年度

③ 27 年度事業内容

- ・海岸施設整備：高潮時の浸水被害から背後地を防護する。
- ・事業箇所：高松漁港（高松市）、橘漁港（小豆島町）、積浦漁港（直島町）
- ・工種：胸壁、陸こう、護岸

2. 漁場環境の整備（藻場の造成）(168,055 千円)

(1) 地域水産物供給基盤整備事業 (152,305 千円)

① 事業内容

共同漁業権の区域内などの地先でガラモ場の整備を行う。

② 事業期間 平成 20 年度～29 年度

③ 27 年度事業内容

- ・漁場施設整備：ガラモ場造成による幼稚魚の育成場及び産卵場のモニタリング調査
- ・事業箇所：三豊地区(県)、塩飽地区(県)
- ・工種：モニタリング調査

(2) 広域漁場整備事業 (7,350 千円)

① 事業内容

利用範囲が他県にまたがる規模の大きい漁場の整備及びモニタリング調査を関係県と連携して実施する。

② 事業期間 平成 23 年度～29 年度

③ 27 年度事業内容

- ・漁場施設整備：広域に回遊するマコガレイの幼稚魚の育成場及び産卵場のモニタリング調査
- ・事業箇所：播磨灘小豆地区(県)
- ・工種：モニタリング調査

(3) 水産基盤整備調査事業(8,400 千円)

① 事業内容

平成 24 年度～25 年度に実施したカキ殻を用いた底質改善調査において、カキ殻全形区にナマコの増殖効果が認められたことから、ナマコの増殖効果調査を実施し、事業化に向けて検討する。

② 事業期間 平成 26 年度～27 年度

③ 27 年度事業内容

26 年度に引き続き、ナマコ増殖効果のための調査を実施する。